



# 発行登録目論見書

2020年1月

小田急電鉄株式会社

1. この発行登録目論見書の対象とする社債の発行登録については、当社は金融商品取引法第23条の3第1項の規定により発行登録書を2019年5月7日に関東財務局長に提出し、2019年5月15日にその効力が生じております。
2. この発行登録目論見書に記載された内容については、訂正が行われることがあります。また、参照すべき旨記載された参照情報が新たに差し替わることがあります。
3. この発行登録目論見書に基づき社債の募集を行う場合には、発行登録追補目論見書を交付いたします。

## 目 次

【表紙】	1
第一部【証券情報】	2
第1【募集要項】	2
第2【売出要項】	2
第二部【参照情報】	3
第1【参照書類】	3
第2【参照書類の補完情報】	3
第3【参照書類を縦覧に供している場所】	5
第三部【保証会社等の情報】	6
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	7
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	8
訂正発行登録書（2019年7月1日提出）	12
訂正発行登録書（2019年7月2日提出）	14
訂正発行登録書（2019年11月18日提出）	17
訂正発行登録書（2019年12月20日提出）	19
訂正発行登録書（2020年1月7日提出）	21

## 【表紙】

【発行登録番号】	1－関東1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月7日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（2019年5月15日）から2年を経過する日（2021年5月14日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## **第一部 【証券情報】**

### **第1 【募集要項】**

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」または「発行登録追補書類」に記載します。

#### **1 【新規発行社債】**

未定

#### **2 【社債の引受け及び社債管理の委託】**

未定

#### **3 【新規発行による手取金の使途】**

##### **(1) 【新規発行による手取金の額】**

未定

##### **(2) 【手取金の使途】**

社債償還資金、借入金返済資金、コマーシャルペーパー償還資金、設備資金および運転資金に充当する予定です。

### **第2 【売出要項】**

該当事項はありません。

## 第二部 【参照情報】

### 第1 【参照書類】

会社の概況および事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第97期(自2017年4月1日 至2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出  
事業年度 第98期(自2018年4月1日 至2019年3月31日) 2019年7月1日までに関東財務局長に提出予定  
事業年度 第99期(自2019年4月1日 至2020年3月31日) 2020年6月30日までに関東財務局長に提出予定

#### 2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第98期第1四半期(自2018年4月1日 至2018年6月30日) 2018年8月14日関東財務局長に提出  
事業年度 第98期第2四半期(自2018年7月1日 至2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出  
事業年度 第98期第3四半期(自2018年10月1日 至2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出  
事業年度 第99期第1四半期(自2019年4月1日 至2019年6月30日) 2019年8月14日までに関東財務局長に提出  
予定  
事業年度 第99期第2四半期(自2019年7月1日 至2019年9月30日) 2019年11月14日までに関東財務局長に提出  
予定  
事業年度 第99期第3四半期(自2019年10月1日 至2019年12月31日) 2020年2月14日までに関東財務局長に提出  
予定  
事業年度 第100期第1四半期(自2020年4月1日 至2020年6月30日) 2020年8月14日までに関東財務局長に提出  
予定  
事業年度 第100期第2四半期(自2020年7月1日 至2020年9月30日) 2020年11月16日までに関東財務局長に提出  
予定  
事業年度 第100期第3四半期(自2020年10月1日 至2020年12月31日) 2021年2月15日までに関東財務局長に提出  
予定

#### 3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2019年5月7日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月3日に関東財務局長に提出

#### 4 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2019年5月7日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年4月26日に関東財務局長に提出

### 第2 【参照書類の補完情報】

以下の内容は、参照書類である有価証券報告書および四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、その全体を一括して記載したものであります。なお、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録書提出日(2019年5月7日)までの間において生じた変更および追加記載箇所は\_\_罫で示していません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の記載に含まれる事項を除き、本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はありません。なお、当該将来に関する事項については、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成および将来の業績を保証するものではありません。

(事業等のリスク)

当社グループでは、「小田急グループリスクマネジメント方針」に基づきグループ全体のリスクマネジメント体制を

構築し、企業経営に重大な影響を与えるリスクの対策を検討・推進する取組みを行っております。これらを通じて把握したリスクのうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本発行登録書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

#### (1) 災害等

##### ① 大規模な地震・津波の発生

当社グループは、大規模地震や津波を想定したさまざまな施策を講じておりますが、大規模な地震等が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの事業エリアの一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

##### ② 自然災害の発生

当社グループでは、集中豪雨及び暴風等、自然災害の発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備の損傷、被害箇所の復旧等に伴う費用の増大等のほか、発生の恐れがある場合に生じる消費マインドの冷込み等による収益の減少により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 感染症の流行

当社グループは、鉄道・バス・商業施設など多数のお客さまが利用される施設を多く保有しております。当社グループの事業エリアにおいて、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、施設を利用されるお客さまの減少や、鉄道の列車運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事故等

##### ① 事故等の発生

当社グループでは、運輸サービス、食品等の安全性の確保、ビル等における火災防止のためさまざまな取組みを実施しておりますが、人為的なミスや機器の誤作動、テロ等の不法行為等によって大きな事故や火災等が発生した場合、人的被害や事業の中断等が生じるとともに、被害者に対する損害賠償責任や施設の復旧等に伴う費用が発生すること、また、顧客の信頼及び社会的評価の低下により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 保有資産及び商品の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産に、瑕疵や欠陥が見つかった場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、改善・原状復帰、補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が見つかった場合についても、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ システム障害の発生

当社グループの事業は、コンピューターシステムや通信ネットワークといった情報システムに大きく依存しています。そのため、事業活動に不可欠なシステムやネットワークの安定稼働に必要な対策を実施していますが、コンピューターウイルス等の第三者による妨害行為、自然災害及び人為的なミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 企業の社会的責任等

##### ① コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを「法令、社内規則、社会通念等のルールを守るとともに、誠実に事業活動を実践していくための考え方及びその取り組み」と定め、推進しておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、社会的制裁等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 個人情報管理

当社グループはクレジットカード事業を行っているほか、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。個人情報については厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償や信用の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 情報開示

当社グループは、それぞれの事業特性に応じた内部統制の整備、運用に努めることで、適時適切な情報開示に取り組んでおりますが、人為的なミス等により不適切な情報開示等があった場合、顧客の信頼及び社会的評価の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 経営環境等

#### ① 人材の確保

当社グループの事業は労働集約型の事業が多く、労働力として質の高い人材の確保が重要となります。そのため、優秀な人材を確保、育成し、働きやすい職場環境の確保と健全な労働環境の維持に努めておりますが、これを達成できない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法的規制

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の各種法令や排ガス規制をはじめとした公的規制のもとさまざまな事業を展開しておりますが、これらの法令・規制、特に東京都・神奈川県における諸制度の変更は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、鉄道事業における運賃制度については以下のとおりであります。

鉄道運送事業者は、旅客の運賃の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

#### ③ 金利の変動

当社グループは鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているため、借入金や社債等により資金を調達しております。よって、金利の変動及び当社の格付の変更が、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 重要な訴訟

当社が当事者となる重要な訴訟はありませんが、通常の業務の過程において第三者から訴訟その他の法的手段を提起されたり、行政等から調査を受けたりする可能性があります。これらの対応の負担に加え、仮に当社に不利な判決、決定等が下された場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

小田急電鉄株式会社本店

(東京都渋谷区代々木2丁目28番12号)

小田急電鉄株式会社本社事務所

(東京都新宿区西新宿1丁目8番3号)

(注) 本社業務は上記本社事務所において行っております。

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



### 第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 小田急電鉄株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 星野 晃司

1. 当社では1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
2. 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
3. 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

860,196百万円

(参考)

(平成29年2月28日の上場時価総額)

東京証券取引所

における最終価格

2,220円

×

発行済株式総数

368,497,717株

=

818,064 百万円

(平成30年2月28日の上場時価総額)

東京証券取引所

における最終価格

2,182円

×

発行済株式総数

368,497,717株

=

804,062 百万円

(平成31年2月28日の上場時価総額)

東京証券取引所

における最終価格

2,601円

×

発行済株式総数

368,497,717株

=

958,462 百万円

# 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

## 1. 事業内容の概要

当社グループは、当社、子会社72社及び関連会社8社（2018年12月31日現在）で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

### (1) 運輸業(32社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 自動車運送事業	当社、箱根登山鉄道㈱①、江ノ島電鉄㈱① 箱根登山バス㈱①、㈱江ノ電バス横浜①、㈱江ノ電バス藤沢①、神奈川中央交通㈱③、小田急バス㈱①、立川バス㈱①、東海自動車㈱①、㈱伊豆東海バス①、㈱南伊豆東海バス①、㈱西伊豆東海バス①、㈱新東海バス①、㈱東海バスオレンジシャトル①、小田急箱根高速バス㈱①
タクシー事業	小田急交通㈱①
航路事業	箱根観光船㈱①
索道業	箱根ロープウェイ㈱①
鋼索業	大山観光電鉄㈱②
その他運輸業	小田急箱根ホールディングス㈱① その他 11社

### (2) 流通業(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業等	㈱小田急百貨店① 小田急商事㈱①、㈱北欧トーキョー①、㈱白鳩①、㈱ジェネリックコーポレーション①、小田急食品㈱① その他 2社

### (3) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、小田急不動産㈱①、㈱小田急ハウジング① 当社、小田急不動産㈱①、箱根施設開発㈱① その他 3社

### (4) その他の事業(36社)

事業の内容	会社名
ホテル業	㈱小田急リゾート①、㈱ホテル小田急①、㈱ホテル小田急静岡①、㈱ホテル小田急サザンタワー①、UDS㈱①、沖縄UDS㈱①
レストラン飲食業	㈱小田急レストランシステム①、ジローレストランシステム㈱①
旅行業	㈱小田急トラベル①
ゴルフ場業	㈱小田急スポーツサービス①、㈱富士小山ゴルフクラブ②
鉄道メンテナンス業	㈱小田急エンジニアリング①
ビル管理・メンテナンス業	㈱小田急ビルサービス①、小田急デパートサービス㈱①
広告代理業	㈱小田急エージェンシー①
園芸・造園業	㈱小田急ランドフローラ①
経理代行業	㈱小田急フィナンシャルセンター①
保険代理業	㈱小田急保険サービス①
企画設計・運営業	UDS㈱① その他 18社

- (注) 1 ①は連結子会社  
2 ②は非連結子会社  
3 ③は持分法適用関連会社  
4 各事業の会社数には当社が重複しております。

## 2. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益	(百万円)	523,187	518,715	529,812	523,031	524,660
経常利益	(百万円)	42,061	44,098	45,695	46,638	47,891
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	25,048	30,147	27,497	26,067	29,328
包括利益	(百万円)	27,752	50,028	15,503	28,471	33,332
純資産額	(百万円)	267,573	308,209	317,023	338,703	366,466
総資産額	(百万円)	1,244,344	1,253,849	1,257,332	1,270,102	1,297,334
1株当たり純資産額	(円)	366.32	422.33	867.85	927.30	998.68
1株当たり当期純利益	(円)	34.72	41.80	76.27	72.31	81.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	21.2	24.3	24.9	26.3	27.7
自己資本利益率	(%)	9.9	10.6	8.9	8.1	8.4
株価収益率	(倍)	25.6	29.3	32.1	30.0	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73,638	71,126	78,702	79,494	85,394
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△23,050	△43,194	△49,276	△67,053	△52,681
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△50,052	△38,997	△21,473	△20,473	△8,099
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	30,438	19,371	27,326	19,293	43,907
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	13,221 (4,251)	13,226 (4,376)	13,283 (4,603)	13,560 (4,192)	13,834 (3,890)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益	(百万円)	163,047	162,329	164,757	166,445	169,556
経常利益	(百万円)	31,141	32,558	34,131	36,163	36,788
当期純利益	(百万円)	20,087	22,410	21,289	22,516	25,834
資本金	(百万円)	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
発行済株式総数	(千株)	736,995	736,995	736,995	368,497	368,497
純資産額	(百万円)	233,374	260,495	271,951	286,890	307,462
総資産額	(百万円)	1,092,398	1,092,585	1,101,992	1,107,877	1,131,724
1株当たり純資産額	(円)	321.81	359.33	750.37	791.63	848.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)	14.50 (4.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	27.69	30.91	58.74	62.13	71.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	21.4	23.8	24.7	25.9	27.2
自己資本利益率	(%)	8.9	9.1	8.0	8.1	8.7
株価収益率	(倍)	32.1	39.6	41.7	34.9	30.2
配当性向	(%)	28.9	27.5	30.6	30.6	28.1
従業員数	(人)	3,628	3,593	3,593	3,637	3,726

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第96期の1株当たり配当額14.50円は、1株当たり中間配当額4.50円と1株当たり期末配当額10.00円の合計であります。2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額4.50円は株式併合前、1株当たり期末配当額10.00円は株式併合後の金額であります。

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月1日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野晃司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 八ッ橋康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 八ッ橋康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2019年5月7日
【発行登録書の効力発生日】	2019年5月15日
【発行登録書の有効期限】	2021年5月14日
【発行登録番号】	1－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	90,000百万円 (90,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2019年7月1日（提出日）です。
【提出理由】	臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定による）を2019年7月1日付で関東財務局長に提出しました。この臨時報告書の提出により、当該書類を2019年5月7日付で提出した発行登録書の参照書類とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**【訂正内容】**

提出理由記載のとおりです。



## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月2日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2019年5月7日
【発行登録書の効力発生日】	2019年5月15日
【発行登録書の有効期限】	2021年5月14日
【発行登録番号】	1－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	90,000百万円 (90,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2019年7月2日（提出日）です。
【提出理由】	2019年5月7日付で提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報」「第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため、本訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第85回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（愛称：小田急箱根あじさいbond）を利率0.05%～0.15%の範囲内で、下記の日程にて発行する予定です。なお、財務上の特約として、担保提供制限および担付切替条項を特約する予定です。

各社債の金額 : 金100万円  
発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円  
償還金額 : 各社債の金額100円につき金100円  
条件決定日（予定） : 2019年7月5日  
申込期間（予定） : 2019年7月8日から2019年7月26日まで  
払込期日（予定） : 2019年7月31日  
償還期限（予定） : 2022年7月25日

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第85回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を取得させる際の引受金融商品取引業者および社債管理を委託する社債管理者は、次の者を予定しています。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
静銀ティーエム証券株式会社	静岡県静岡市葵区追手町1番13号
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6号
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号

### 社債管理の委託

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

### 3【新規発行による手取金の使途】

#### (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前) 未定

(訂正後) 小田急電鉄株式会社第85回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の払込金額の総額100億円（諸費用の概算額は未定）

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月18日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木 2 丁目 28 番 12 号 東京都新宿区西新宿 1 丁目 8 番 3 号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R 室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿 1 丁目 8 番 3 号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R 室 課長 八ッ橋 康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2019年5月7日
【発行登録書の効力発生日】	2019年5月15日
【発行登録書の有効期限】	2021年5月14日
【発行登録番号】	1－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	80,000百万円 (80,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2019年11月18日（提出日）です。
【提出理由】	有価証券報告書（第97期 自2017年4月1日 至2018年3月31日および第98期 自2018年4月1日 至2019年3月31日）の訂正報告書を2019年11月14日付で関東財務局長に提出しました。この有価証券報告書の訂正報告書の提出により、当該書類を2019年5月7日付で提出した発行登録書の参照書類とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**【訂正内容】**

提出理由記載のとおりです。

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月20日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2019年5月7日
【発行登録書の効力発生日】	2019年5月15日
【発行登録書の有効期限】	2021年5月14日
【発行登録番号】	1－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	65,000百万円 (65,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段( ) 書きは発行価額の総額の合計額) に基づき算出 しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2019年12月20日（提出日）です。
【提出理由】	臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項および企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定 による）を2019年12月20日付で関東財務局長に提出しまし た。この臨時報告書の提出により、当該書類を2019年5月7 日付で提出した発行登録書の参照書類とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**【訂正内容】**

提出理由記載のとおりです。

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月7日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	I R室 課長 八ッ橋 康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2019年5月7日
【発行登録書の効力発生日】	2019年5月15日
【発行登録書の有効期限】	2021年5月14日
【発行登録番号】	1－関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	65,000百万円 (65,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段( ) 書きは発行価額の総額の合計額) に基づき算出 しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2020年1月7日（提出日）です。
【提出理由】	2019年5月7日付で提出した発行登録書の記載事項中、「第 一部 証券情報」「第1 募集要項」の記載について訂正を 必要とするため、本訂正発行登録書を提出いたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 【訂正内容】

### 第一部【証券情報】

#### 第1【募集要項】

##### 1【新規発行社債】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第87回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（愛称：小田急箱根ゆけむりボンド）を利率0.05%～0.15%の範囲内で、下記の日程にて発行する予定であります。なお、財務上の特約として、担保提供制限および担付切換条項を特約する予定であります。

各社債の金額	: 金100万円
発行価格	: 各社債の金額100円につき金100円
償還金額	: 各社債の金額100円につき金100円
条件決定日（予定）	: 2020年1月10日
申込期間（予定）	: 2020年1月14日から2020年1月30日まで
払込期日（予定）	: 2020年1月31日
償還期限（予定）	: 2023年1月25日

##### 2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第87回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を取得させる際の引受金融商品取引業者および社債管理を委託する社債管理者は、次の者を予定しております。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
SMBＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市市中村区名駅四丁目7番1号
静銀ティーエム証券株式会社	静岡県静岡市葵区追手町1番13号
丸三証券株式会社	東京都千代田区麴町三丁目3番6号
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号

社債管理の委託

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号

### 3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前) 未定

(訂正後) 小田急電鉄株式会社第87回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の払込金額の総額100億円（諸費用の概算額は未定）